



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東大

上場会社名 高圧ガス工業株式会社
コード番号 4097 URL <http://www.koatsugas.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹内 弘幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 神田 忠幸

TEL 06-6311-1361

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	49,295	7.0	3,332	41.6	3,805	37.6	2,221	48.9
22年3月期第3四半期	46,059	△19.8	2,352	△29.9	2,764	△26.4	1,491	△28.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	40.28	—
22年3月期第3四半期	26.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	60,299	35,197	57.5	628.88
22年3月期	57,319	33,871	58.2	605.09

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 34,680百万円 22年3月期 33,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	4.0	3,800	19.6	4,200	13.4	2,400	16.3	43.18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 55,577,526株 22年3月期 55,577,526株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 431,323株 22年3月期 420,544株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 55,151,592株 22年3月期3Q 55,233,778株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政策効果や新興国への輸出に支えられ、緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、円高の進行や海外景気の下振れ懸念もあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは販売体制の強化をはかるとともに積極的な営業活動を推進してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は492億95百万円（前年同期比7.0%増加）となりました。

収益面におきましては、経営全般にわたる経費の削減や合理化に努めました結果、営業利益は33億32百万円（前年同期比41.6%増加）、経常利益は38億5百万円（前年同期比37.6%増加）、四半期純利益は22億21百万円（前年同期比48.9%増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、鉄鋼、自動車、電機、化学、半導体などの需要が一部回復するなど明るい兆しが見え始め、緩やかな景気回復基調を維持しながら推移いたしました。

ガス事業では、容器にガスを充填して供給するシリンダーガスビジネスの収益力強化のため、地域に密着した営業を展開し、物流面における効率化と安定供給体制の強化をはかりながら、積極的な営業活動を行なってまいりました。

当社主力製品である「溶解アセチレン」は、造船が修繕船の減少により低迷し、また、公共工事などの減少により建設、橋梁等仕向先業界全般にわたり販売数量は減少し、売上高は前年同期を下回りました。

「その他工業ガス等」は、酸素、窒素、アルゴンが鉄鋼、化学、非鉄金属、電機、半導体向け市況の回復により、それぞれ売上高は前年同期を上回りました。また、LPガス等の石油系ガスは需要が減少したものの、輸入価格の上昇に伴ない、売上高は前年同期を上回りました。

「溶接溶断関連機器」は、設備投資の凍結や先送りなどが影響したものの、スポット需要が寄与し、また、溶接棒等の消耗品関係が需要の回復により増加し、売上高は前年同期を上回りました。

「容器」は、需要先における各種シリンダーガスの回復により中容器は若干回復し、また、特殊容器の需要が伸長し、売上高は前年同期を上回りました。

このほか「設備賃貸収入」を加えたガス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は385億43百万円、営業利益は34億47百万円となりました。

② 化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、自動車、電機、家庭紙などの需要が緩やかな回復基調にあるものの、未だ厳しい状況が続くなか、化成品事業では新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品の開発に努めました。

「接着剤」は、ペガールが生活に密着した製品の開発を行ない、紙加工用、粘着用需要を伸ばし、また塗料用は、新規需要先の開拓により販売が増加しました。国内向けシアノンが、自動車関係の回復と好調な弱電関係を背景に需要が増加し、海外向けシアノンが、円高の影響は受けたものの拡販に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

「塗料」は、住宅着工件数の増加もあり遮熱塗料クールトップ、防水保護塗料HPトップ、その他建築向け塗料などの販売が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

このほか「設備賃貸収入」を加えた化成品事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は100億51百万円、営業利益は5億54百万円となりました。

③ その他事業

その他事業は、LSIカードが鉄道、産業機械向け需要の回復と新興国向けの容器等のスポット需要が寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は7億1百万円、営業利益は1億12百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億79百万円増加して602億99百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ41億18百万円増加して360億82百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴ない現金及び預金が13億57百万円及び売上債権が29億72百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11億39百万円減少して242億16百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加したものの、有形固定資産が6億81百万円及び投資有価証券が5億62百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億53百万円増加して251億1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ36億34百万円増加して223億56百万円となりました。これは主に、短期借入金の前連結会計年度末に比べ8億1百万円減少したものの、仕入債務が28億86百万円減少したこと及び長期借入金20億円が1年内返済予定の長期借入金になったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ19億80百万円減少して27億45百万円となりました。これは主に、長期借入金20億円が1年内返済予定の長期借入金になったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億26百万円増加して351億97百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ2億48百万円減少したものの、利益剰余金が15億59百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、116億41百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億78百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、29億41百万円(前年同期比50.8%増加)となりました。

これは主に、売上債権の増加額が29億93百万円及び法人税等の支払額が14億44百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が37億89百万円、減価償却費が11億24百万円及び仕入債務の増加額が28億86百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、94百万円(前年同期比92.2%減少)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が3億74百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が3億89百万円及び投資有価証券の取得による支出が60百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、14億71百万円(前年は10億20百万円の取得)となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出が8億1百万円及び配当金の支払額が6億62百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間におきまして、鉄鋼、自動車、電機、化学、半導体向け市況の回復により、連結子会社の業績が堅調であったことから、平成22年5月14日に発表いたしました通期の業績予想を次のとおり修正いたします。

平成23年3月期通期業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	63,000	3,400	3,800	2,100	37.78
今回修正予想(B)	65,000	3,800	4,200	2,400	43.18
増減額(B-A)	2,000	400	400	300	—
増減率(%)	3.1	11.7	10.5	14.2	—
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	62,445	3,177	3,703	2,063	37.38

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっています。

これによる損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより税金等調整前四半期純利益は、92百万円減少しています。

③ 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用に伴う表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,656	10,299
受取手形及び売掛金	21,195	18,223
商品及び製品	1,658	1,702
仕掛品	317	297
原材料及び貯蔵品	617	629
繰延税金資産	425	635
その他	343	285
貸倒引当金	△132	△109
流動資産合計	36,082	31,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,202	4,450
機械装置及び運搬具(純額)	2,029	2,394
土地	9,824	9,821
建設仮勘定	18	6
その他(純額)	690	773
有形固定資産合計	16,764	17,446
無形固定資産		
のれん	36	37
その他	267	299
無形固定資産合計	304	336
投資その他の資産		
投資有価証券	5,768	6,331
繰延税金資産	519	343
その他	1,001	1,035
貸倒引当金	△142	△137
投資その他の資産合計	7,147	7,573
固定資産合計	24,216	25,356
資産合計	60,299	57,319

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,249	12,363
短期借入金	2,751	3,552
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
未払法人税等	575	671
賞与引当金	455	931
その他	1,324	1,202
流動負債合計	22,356	18,721
固定負債		
長期借入金	1,000	3,000
退職給付引当金	419	486
役員退職慰労引当金	549	499
繰延税金負債	412	448
負ののれん	9	24
その他	354	268
固定負債合計	2,745	4,726
負債合計	25,101	23,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,745	2,745
利益剰余金	28,527	26,967
自己株式	△216	△210
株主資本合計	33,941	32,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	739	988
評価・換算差額等合計	739	988
少数株主持分	517	496
純資産合計	35,197	33,871
負債純資産合計	60,299	57,319

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	46,059	49,295
売上原価	33,909	36,114
売上総利益	12,150	13,181
販売費及び一般管理費	9,797	9,849
営業利益	2,352	3,332
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	94	118
受取手数料	61	75
負ののれん償却額	21	14
持分法による投資利益	53	78
その他	360	310
営業外収益合計	599	604
営業外費用		
支払利息	74	67
手形売却損	1	—
その他	111	63
営業外費用合計	187	130
経常利益	2,764	3,805
特別利益		
投資有価証券売却益	—	183
特別利益合計	—	183
特別損失		
投資有価証券売却損	—	81
投資有価証券評価損	—	1
ゴルフ会員権評価損	—	14
役員退職慰労金	—	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92
特別損失合計	—	199
税金等調整前四半期純利益	2,764	3,789
法人税、住民税及び事業税	987	1,367
法人税等調整額	274	171
法人税等合計	1,262	1,538
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,250
少数株主利益	10	29
四半期純利益	1,491	2,221

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,764	3,789
減価償却費	1,306	1,124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△599	△476
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△73	△66
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△65	49
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△142	△94
受取利息及び受取配当金	△103	△124
支払利息	74	67
持分法による投資損益(△は益)	△53	△78
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△102
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
ゴルフ会員権評価損	—	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92
売上債権の増減額(△は増加)	△76	△2,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	362	35
仕入債務の増減額(△は減少)	528	2,886
未払消費税等の増減額(△は減少)	△58	40
その他	△119	133
小計	3,748	4,329
利息及び配当金の受取額	103	124
利息の支払額	△74	△67
法人税等の支払額	△1,826	△1,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,950	2,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64	△64
定期預金の払戻による収入	85	85
有形固定資産の取得による支出	△969	△389
投資有価証券の取得による支出	△144	△60
投資有価証券の売却による収入	3	374
営業譲受による支出	△30	—
その他の支出	△131	△99
その他の収入	41	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,207	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,747	△801
配当金の支払額	△720	△662
その他の支出	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,020	△1,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,764	1,378
現金及び現金同等物の期首残高	7,437	10,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,202	11,641

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ガス事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,492	9,567	46,059	—	46,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	36,492	9,567	46,059	(—)	46,059
営業利益	2,663	558	3,222	(870)	2,352

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) ガス事業……各種高圧ガス（溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン等）、各種ガス関連機器（溶接・溶断関連機器）等
- (2) 化成品事業…接着剤、塗料等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しています。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と取扱い製品及び商品に基づき、「ガス事業」、「化成品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

セグメント	主要な製品及び商品
ガス事業	溶解アセチレン、その他工業ガス等、溶接溶断関連機器、容器、設備の賃貸等
化成品事業	接着剤、塗料、設備の賃貸等
その他事業	L S I カード等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,543	10,051	701	49,295	—	49,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,543	10,051	701	49,295	—	49,295
セグメント利益	3,447	554	112	4,114	△782	3,332

(注) 1 セグメント利益の調整額△782百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。